

第 87 期

中間事業報告

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 9 月 30 日



株式会社 錢 高 組

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第87期の第2四半期決算（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）を行いましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 29 年 12 月

代表取締役社長

銭 高 久 善

営業の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかに回復しているものの、依然として米国の政策動向や東アジア等における地政学的リスクの懸念があり、先行き不透明さが増しています。わが国経済は、企業収益は堅調に推移し、個人消費も緩やかに持ち直しているものの、世界情勢の不確実性等により、依然予断を許さない状況にあります。

建設市場においては、堅調な企業収益を背景に民間設備投資は緩やかな増加基調にあるものの、建設需要の偏在による建設技能労働者の不足、資機材等の価格は上昇傾向にあり、楽観視できない環境下にあります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、建設事業62,474百万円に不動産事業1,742百万円を加えた64,217百万円（前年同四半期比35.7%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は4,035百万円（前年同四半期比71.2%増）、経常利益は4,439百万円（前年同四半期比96.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,404百万円（前年同四半期比86.0%増）となりました。

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末比6,804百万円増（4.6%増）の153,733百万円となりました。その内訳としましては、流動資産は、前連結会計年度末比4,055百万円増（4.7%増）の89,775百万円、固定資産は、前連結会計年度末比2,749百万円増（4.5%増）の63,958百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末比2,029百万円増（2.3%増）の90,458百万円となりました。その内訳としましては、流動負債は、前連結会計年度末比1,128百万円増（1.7%増）の68,066百万円、固定負債は、前連結会計年度末比901百万円増（4.2%増）の22,392百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末比4,775百万円増（8.2%増）の63,275百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比2,376百万円増の31,213百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,205百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは、386百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは、421百万円の支出超過となりました。

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,836	31,213
受取手形・完成工事未収入金等	45,900	41,459
未成工事支出金	3,835	5,308
販売用不動産	163	245
繰延税金資産	1,224	1,389
その他	5,760	10,159
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	85,719	89,775
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,194	12,304
その他(純額)	3,698	3,831
有形固定資産合計	15,893	16,136
無形固定資産	35	30
投資その他の資産		
投資有価証券	44,650	47,166
その他	2,170	2,165
貸倒引当金	△1,540	△1,540
投資その他の資産合計	45,280	47,791
固定資産合計	61,209	63,958
資産合計	146,929	153,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,919	22,713
電子記録債務	12,109	14,920
短期借入金	8,650	8,650
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払法人税等	561	1,214
未成工事受入金	11,921	14,484
完成工事補償引当金	151	208
賞与引当金	827	632
工事損失引当金	2,662	2,775
その他	2,935	2,266
流動負債合計	66,937	68,066
固定負債		
長期借入金	7,650	7,600
繰延税金負債	8,467	9,288
役員退職慰労引当金	238	245
退職給付に係る負債	2,861	2,932
その他	2,273	2,325
固定負債合計	21,491	22,392
負債合計	88,428	90,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	34,208	37,255
自己株式	△512	△513
株主資本合計	37,914	40,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,565	22,342
為替換算調整勘定	20	△27
その他の包括利益累計額合計	20,585	22,314
純資産合計	58,500	63,275
負債純資産合計	146,929	153,733

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	46,539	62,474
不動産事業等売上高	782	1,742
売上高合計	47,322	64,217
売上原価		
完成工事原価	41,949	56,716
不動産事業等売上原価	356	823
売上原価合計	42,306	57,539
売上総利益		
完成工事総利益	4,590	5,758
不動産事業等総利益	425	918
売上総利益合計	5,015	6,677
販売費及び一般管理費	2,658	2,641
営業利益	2,357	4,035
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	410	423
為替差益	-	11
その他	85	52
営業外収益合計	503	495
営業外費用		
支払利息	173	87
為替差損	417	-
その他	7	4
営業外費用合計	598	91
経常利益	2,263	4,439
特別損失		
投資有価証券評価損	51	44
その他	-	13
特別損失合計	51	58
税金等調整前四半期純利益	2,211	4,380
法人税、住民税及び事業税	382	1,092
法人税等調整額	△1	△116
法人税等合計	381	975
四半期純利益	1,830	3,404
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,830	3,404

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,830	3,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△711	1,776
為替換算調整勘定	△190	△48
その他の包括利益合計	△901	1,728
四半期包括利益	928	5,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	928	5,133
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日) (至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日) (至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,211	4,380
減価償却費	151	138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	64	113
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37	71
受取利息及び受取配当金	△417	△431
支払利息	173	87
投資有価証券評価損益 (△は益)	51	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△740	4,441
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,607	△1,473
販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	△82
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,954	△1,398
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	12,201	2,563
その他	1,553	△5,160
小計	7,648	3,293
利息及び配当金の受取額	423	432
利息の支払額	△166	△87
法人税等の支払額	△183	△558
法人税等の還付額	441	125
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,163	3,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43	△407
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
貸付金の回収による収入	32	32
その他	△4	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26	△386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500	—
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△3,500	△50
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△427	△354
その他	△16	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,944	△421
現金及び現金同等物に係る換算差額	△570	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,622	2,376
現金及び現金同等物の期首残高	22,955	28,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,577	31,213

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

(株式併合および単元株式数の変更等)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会に株式併合および単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会において承認され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合および単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勧案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	73,531,406株
株式併合により減少する株式数	66,178,266株
株式併合後の発行済株式総数	7,353,140株

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

19,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の190,000,000株から19,000,000株に減少いたしました。

(4) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生日と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(5) 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日 平成29年4月28日

株主総会決議日 平成29年6月29日

株式併合および単元株式数の変更 平成29年10月1日

4. 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔参考資料〕

四半期個別受注の概況

個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
平成30年3月期第2四半期	42,396	△27.1
平成29年3月期第2四半期	58,186	7.5

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

区 分			平成29年3月期 第2四半期		平成30年3月期 第2四半期			比較増減		
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)		
建 設 業	建築	官公庁	602	1.4	73.1	4,861	15.2	75.6	4,258	706.4
		民間	41,939	98.6		27,199	84.8		△14,740	△35.1
		計	42,542	100.0		32,060	100.0		△10,482	△24.6
	土木	官公庁	14,278	91.3	26.9	7,398	71.6	24.4	△6,880	△48.2
		民間	1,365	8.7		2,937	28.4		1,571	115.1
		計	15,644	100.0		10,335	100.0		△5,308	△33.9
	合計	官公庁	14,881	25.6	100.0	12,259	28.9	100.0	△2,621	△17.6
		民間	43,305	74.4		30,136	71.1		△13,168	△30.4
		計	58,186	100.0		42,396	100.0		△15,790	△27.1

以 上

ご 注 意

中間配当制度を採用しておりませんので中間配当金はございません。念のため申し添えます。

会 社 の 概 要

創 業	1705年(寶永2年)9月18日
創 立	1887年(明治20年)2月1日
資 本 金	3,695,790,772円
営 業 種 目	1. 建設工事の請負、企画、設計および監理 2. 建設に関する開発事業ならびにこれに関する調査、企画、設計および監理 3. 不動産取引業 4. 建設材料の加工および販売 5. 前各号に附帯する事業ならびにこれに関連する一切の業務

主要事業所

本 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4 6 1 1
本 店	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 ☎ (06) 6531-6 4 3 1
大 阪 支 社	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 ☎ (06) 6531-6 4 3 1
東 京 支 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4 6 1 1
北 海 道 支 店	〒064-8628 札幌市中央区南6条西13丁目1番28号 ☎ (011) 532-7 5 1 1
東 北 支 店	〒980-0811 仙台市青葉区一番町4丁目7番17号 ☎ (022) 261-3 4 3 1
北 関 東 支 店	〒330-0061 さいたま市浦和区常盤1丁目2番21号 ☎ (048) 822-5 1 0 8
千 葉 支 店	〒260-0834 千葉市中央区今井1丁目12番8号 ☎ (043) 263-8 1 8 1
横 浜 支 店	〒231-0027 横浜市中区扇町3丁目8番8号 ☎ (045) 201-9 1 7 1
北 陸 支 店	〒951-8052 新潟市中央区下大川前通三ノ町2170番地 ☎ (025) 224-2 1 7 1
名 古 屋 支 店	〒460-0002 名古屋市中区丸の内1丁目14番13号 ☎ (052) 231-7 6 3 1
神 戸 支 店	〒650-0012 神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号 ☎ (078) 391-5 5 7 1
広 島 支 店	〒732-0828 広島市南区京橋町1番23号 ☎ (082) 568-5 2 6 1
四 国 支 店	〒760-0027 高松市紺屋町5番5号 ☎ (087) 821-5 4 0 1
九 州 支 店	〒812-0025 福岡市博多区店屋町2番16号 ☎ (092) 291-3 9 3 9
国 際 支 店	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 5210-2 3 4 9
海外事業所	マニラ、ミャンマー、ハノイ、ホーチミン、アフリカ
技術研究所	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 5210-2 4 4 0
技術研究所(青梅)	〒198-0024 青梅市新町9丁目222番地 ☎ (0428) 31-6 8 5 8
インターネットホームページ	http://www.zenitaka.co.jp/

株 主 メ モ

事 業 年 度

4月1日から翌年3月31日まで

定 時 株 主 総 会

6月下旬

配 当 金 受 領 株 主 確 定 日

3月31日

単 元 株 式 数

100株

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、当社の普通株式10株を1株に併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

公 告 の 方 法

公告方法は、電子公告とする。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

※公告掲載の当社ホームページアドレス

<http://www.zenitaka.co.jp/>

株 主 名 簿 管 理 人 ・ 特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

☎ 0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



大地への愛

人間への愛

THE ZENITAKA CORPORATION